

**【表紙】**

**【提出書類】** 有価証券報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成21年5月28日

**【事業年度】** 第11期(自平成20年3月1日至平成21年2月28日)

**【会社名】** 株式会社ハブ

**【英訳名】** H U B C O . , L T D .

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 太田 剛

**【本店の所在の場所】** 東京都中央区築地六丁目4番10号

**【電話番号】** 03 - 5148 - 8682

**【事務連絡者氏名】** 財務経理部長 石塚 義一

**【最寄りの連絡場所】** 東京都中央区築地六丁目4番10号

**【電話番号】** 03 - 5148 - 8687

**【事務連絡者氏名】** 財務経理部長 石塚 義一

**【縦覧に供する場所】** 株式会社大阪証券取引所  
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

提出会社の最近5事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第7期	第8期	第9期	第10期	第11期
決算年月	平成17年2月	平成18年2月	平成19年2月	平成20年2月	平成21年2月
売上高 (千円)	3,016,257	3,265,840	3,811,762	4,306,193	4,989,178
経常利益 (千円)	158,111	144,884	167,428	205,784	241,644
当期純利益 (千円)	76,762	78,869	74,181	101,546	125,834
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)					
資本金 (千円)	490,000	490,000	628,019	628,019	628,019
発行済株式総数 (株)	9,800	9,800	12,449	12,449	12,449
純資産額 (千円)	784,051	835,601	1,210,122	1,286,770	1,381,482
総資産額 (千円)	1,694,270	1,756,560	2,108,261	2,218,548	2,471,355
1株当たり純資産額 (円)	79,117.52	84,275.66	97,206.39	103,363.36	110,971.37
1株当たり配当額 (内、1株当たり 中間配当額) (円)	1,900 ( )	2,000 ( )	2,000 ( )	2,500 ( )	3,400 ( )
1株当たり当期純利益 (円)	6,945.15	7,058.14	6,136.14	8,156.98	10,108.01
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)			6,024.93	8,136.78	
自己資本比率 (%)	46.3	47.6	57.4	58.0	55.9
自己資本利益率 (%)	10.1	9.7	7.3	8.1	9.4
株価収益率 (倍)			32.4	14.5	8.8
配当性向 (%)	27.4	28.3	32.6	30.6	33.6
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	164,788	245,196	275,949	362,910	339,480
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	153,477	85,147	120,828	129,035	168,321
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	10,828	160,346	48,806	229,534	145,667
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	114,022	113,724	317,652	321,992	347,484
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名)	79 (180)	95 (203)	100 (242)	118 (260)	130 (316)

- (注) 1 当社は連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 持分法を適用した場合の投資利益につきましては、当社は関連会社がないため記載しておりません。
- 4 第8期までの潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、新株予約権の残高がありますが、当社株式は非上場かつ非登録であるため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。
- 5 第8期までの株価収益率につきましては、当社株式は非上場かつ非登録であるため記載しておりません。
- 6 第8期の経常利益は、前年同期に比べて8.4%減少しました。その主な要因は、株式公開準備に関連して本部コストが大幅に増加したこと及び税制変更に伴う事業税（外形標準課税）の計上によるものであります。
- 7 第11期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 8 第11期の1株当たり配当額3,400円には、会社設立10周年の記念配当500円が含まれております。

## 2 【沿革】

昭和55年3月、神戸市において、英国風パブ「HUB」のチェーン展開を目的とする会社として、現在の株式会社ハブの前身である株式会社ハブが設立されました。

その後、昭和61年11月に同社は解散され、その事業は株式会社ダイエーの子会社である株式会社キャプテンクックに引き継がれました。

さらに、平成元年9月に当該事業は株式会社ダイエーの子会社で居酒屋事業を展開する株式会社りきしまんに営業譲渡されました。

平成10年5月に株式会社ダイエーホールディングコーポレーションの子会社として株式会社ハブを設立の上、同年9月に株式会社りきしまんより英国風パブ「HUB」15店舗の営業を譲り受け、店舗網を拡大しつつ現在に至っております。

なお、当社設立以後の事業の変遷は次のとおりであります。

年月	概要
平成10年5月	株式会社ダイエーホールディングコーポレーション（ダイエーグループの持株会社）が全株式を所有する子会社として株式会社ハブ（現）を設立。＜資本金：490,000千円、本社所在地：東京都新宿区歌舞伎町＞
平成10年8月	本社を東京都足立区千住へ移転。
平成10年9月	株式会社りきしまんより英国風パブ「HUB」15店舗の営業を譲り受ける。
平成14年12月	株式会社ダイエーが、その所有していた当社株式9,013株のうち6,568株を、加藤義和株式会社（1,568株）及び加ト吉グループの株式会社村さ来本社（5,000株）に譲渡したことにより、株式会社加ト吉の連結子会社となる。同じく、2,445株を21LADY株式会社に譲渡したことにより、21LADY株式会社の持分法適用関連会社となる。
平成16年3月	本社を東京都中央区築地＜カトキチ築地ビル＞へ移転。
平成16年6月	メニュー開発や従業員教育の施設として、東京都中央区築地に「トレーニングセンター」を開設。
平成17年9月	「神田82ALEHOUSE（現82神田店）」オープン（「82業態」1号店）。
平成18年4月	大阪証券取引所（ニッポン・ニュー・マーケット - 「ヘラクレス」市場）に上場。

### 3 【事業の内容】

当社のその他の関係会社である株式会社加ト吉は、同社、子会社41社及び関連会社39社でグループを構成（平成21年3月末現在）し、冷凍食品、冷凍水産品等の製造・販売を主な事業内容とし、これに付帯する物流事業のほかホテル事業、外食事業などのサービス事業を展開しております。

同じく、当社のその他の関係会社である21LADY株式会社は、同社、子会社3社及び関連会社1社でグループを構成（平成21年3月末現在）し、洋菓子店「HIROTA」の運営を中核事業とし、さらにライフスタイル産業の成長支援や事業再生を目的とした投資（コンサルティング）事業を展開しております。

当社は、上記2社が展開する外食事業の担い手の一員として、英国PUB文化を日本において広く普及させ、「感動文化創造事業」を展開するため、関東及び中部関西地域で英国風PUBチェーン53店舗（平成21年2月28日現在）を運営しております。

PUBは「Public House」の略であり、「公共の場所、みんなの家」という意味があります。さらに、当社独自に「お客様がポジティブになり、心の琴線にふれあえる場」とであると定義しております。

当社は、英国風PUB事業のチェーン化を通じて、「お酒を飲みながら、くつろいだ会話を楽しむことのできる、心の交流を持てる場」として、日本の風土に合った英国PUB文化を新たに創造することを経営目的としております。

当社の営業の特徴は、次のとおりであります。

#### （ポリシー）

当社の営業上の基本的な方針を一言で表すと「1000円札1枚でいい気分」となります。20-30代を中心とするビジネスマン・OL等が、普段の生活の中で「気軽に、気楽に、気取らずに」立ち寄り、お酒を飲みながらワイワイガヤガヤ楽しく過ごせる英国風PUBを実現することが、当社の使命であると考えております。

そのために、当社はお客様に対し「いい雰囲気」「いいサービス」「いい品質」「いい（安い）価格」の4つを約束し、提供し続けてまいります。

#### （ドリンク）

ドリンクは、当社の売上の中で最も大きなウェイトを占めており、ビール（国産生ビール、HUBオリジナルエール、ギネス等）を中心に、カクテル（ベーシックなものだけでなく、シーズンやトレンドに合わせたオリジナルメニューを含む。）、ワイン、ウイスキーも豊富に取り揃えております。

#### （フード）

フードについては、英国の代表的な家庭料理「フィッシュ&チップス」を中核商品に据え、その他、お酒によく合うオリジナルメニューを取り揃えております。

#### （サービス）

サービスについては、当社の特徴である「キャッシュ・オン・デリバリーシステム」（前払会計及び原則セルフサービス）を導入し、ファーストフード的な気軽さの中にも、ゆったりと飲食を楽しんでいただける雰囲気（空間）を提供しております。さらに、お客様が自由に座席を選べるよう配慮し、一人ひとりが気兼ねなくのんびりとくつろいでいただけるサービスを心がけております。

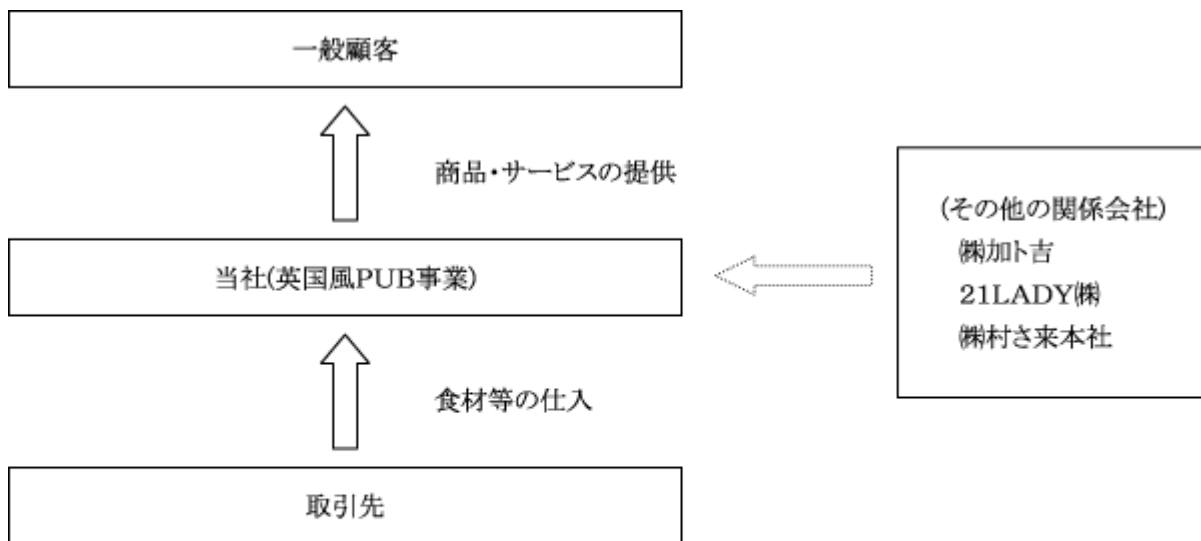
#### （イベント）

各種スポーツ観戦やジャズライブを開催し、それらのイベントを通してともに感動し、お客様同士のコミュニケーションが促進されるような場面を演出しております。

また、メンバー会員の来店頻度を高めるため、メール配信やスタンプラリー等のプロモーションにも取り組んでおります。

[事業系統図]

事業の系統図は、次のとおりであります。



(注)1 株式会社加ト吉は、当社株式を42.81%(間接所有を含めた出資割合)所有するその他の関係会社であります。

2 21LADY株式会社は、当社株式を16.43%所有するその他の関係会社であります。

3 株式会社村さ来本社は、当社株式を13.82%所有するその他の関係会社であります。

4  は取引関係、 は資本関係があることを示しております。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容
(その他の関係会社) 株式会社加ト吉 (注)1	香川県観音寺市	47,502,633	冷凍食品、冷凍水産 品等の製造・販売	(被所有) 42.81 (13.82)	間接所有分は、株式会社加 ト吉が全株式を所有して いる株式会社村さ来本 社が保有。 本社事務所の賃借あり。
(その他の関係会社) 21LADY株式会社 (注)2	東京都千代田区	771,632	洋菓子店「HIRO TA」の運営及びラ イフスタイル産業へ の投資(コンサル ティング)事業	(被所有) 16.43	役員の兼任(期末日現在1 名)あり。
(その他の関係会社) 株式会社村さ来本社	東京都中央区	146,000	居酒屋フランチャイ ズチェーンの経営	(被所有) 13.82	役員の兼任(期末日現在1 名)あり。

(注) 1 「議決権の所有(被所有)割合」欄の(内書)は間接所有であります。

2 21LADY株式会社は、有価証券報告書を提出しております。

## 5 【従業員の状況】

### (1) 提出会社の状況

平成21年2月28日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
130(316)	30.7	5.6	4,724

- (注) 1 従業員数は、就業人員であります。  
 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。  
 3 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員(1ヵ月174時間換算)であります。  
 4 最近1年間に従業員数が12名、平均臨時雇用者数が56名それぞれ増加しておりますが、これは主に店舗数増加に関連して新規採用したことによるものです。

### (2) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、従業員を委員長とする「福利厚生委員会」の活動等を通じ、労使一体となって働きやすい職場環境づくりに取り組んでおり、労使関係は円満に推移しております。



## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当事業年度における日本経済は、世界的な金融不安に端を発した世界景気の悪化が国内の実体経済にも波及し、企業収益の減少、雇用情勢の悪化を招き景気の下振れ懸念が急速に強まってまいりました。

また、外食産業におきましても、生活防衛意識の高まりを反映した消費マインドの低下や食の安全・安心に対する不信感から個人消費がさらに冷え込み、経営環境は一層厳しさを増しております。

このような状況下におきまして、当社は当事業年度のスローガン「さらに新鮮・トコトン新鮮・・・新鮮組宣言」のもと、外食産業の基本である「Q」（クオリティ）、「S」（サービス）、「C」（クリンリネス）のさらなる向上に取り組んでまいりました。当事業年度に実施した主要な施策は以下のとおりであります。

#### メニュー政策

- ・コスト削減や生産性向上によるメニュー価格の据え置き
- ・週刊誌価格メニューの拡充

#### キャッシュ・オン・デリバリーシステムを中核にしたHUB業態のブラッシュアップ

- ・レジ待ち時間短縮への取り組みによるお客様満足度の向上

#### 82(エイティトゥ)業態のビジネスモデル完成

- ・既存店（5店舗）の営業利益率10%達成
- 人財の確保と育成の強化
- ・社内人財育成プログラムを体系化させた「ハブ大学」の開講
- ・モチベーションアップ施策による定着率の改善
- ・計画通りの新規人財採用

これらにより、既存店につきましては、厳しい経済環境にもかかわらず売上高前年比104.2%、客数前年比107.5%と堅調に推移し、売上高は26ヵ月連続、客数は35ヵ月連続で前年実績を上回りました（サッカーワールドカップ特需の反動があった2007年6月を除く）。

また、店舗につきましては、HUB業態6店舗（北千住、名古屋伏見、梅田茶屋町、心斎橋、慶應日吉、町田）、82(エイティトゥ)業態2店舗（AKIBA TOLIM、築地）を出店し、当事業年度末現在における店舗数は53店舗となりました。

なお、店舗設備の減損損失等により特別損失19百万円を計上しました。

これらの結果、当事業年度の業績は売上高4,989百万円（前期比15.9%増）、経常利益241百万円（前期比17.4%増）、当期純利益125百万円（前期比23.9%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は347百万円となり、前事業年度末に比べ、25百万円増加いたしました。それぞれの詳細は以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度の営業活動の結果増加した資金は、339百万円（前事業年度は362百万円の増加）となりました。

主な要因は、税引前当期純利益が222百万円、減価償却費が175百万円、仕入債務の増加が21百万円となった一方で、法人税等の支払額が95百万円、未払金の減少が22百万円となったことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度の投資活動の結果減少した資金は、168百万円（前事業年度は129百万円の減少）となりました。

主な要因は、新規出店に伴う差入保証金の支出が76百万円、有形固定資産の取得による支出が57百万円あったことによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度の財務活動の結果減少した資金は、145百万円（前事業年度は229百万円の減少）となりました。

主な要因は、長期借入れによる収入が100百万円あった一方で、長期借入金の返済による支出が63百万円及び割賦債務の返済による支出が150百万円あったことによるものです。

## 2 【仕入及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当社は生産活動を行っていないため、該当事項はありません。

### (2) 食材等仕入実績

当事業年度（自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日）における食材等の仕入実績を品目別に表示すと、次のとおりであります。

品目	仕入高	前年同期比
アルコール類	856,776千円	116.6%
食材その他	593,567千円	121.5%
合計	1,450,343千円	118.6%

(注) 1 上記の金額は、仕入価格によっております。  
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (3) 受注実績

当社は一般顧客に直接販売する飲食業を営んでおりますので、受注状況は記載しておりません。

### (4) 販売実績

当事業年度（自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日）における販売実績を地域別に表示すると、次のとおりであります。

なお、当社は一般顧客に直接販売する飲食業を営んでおりますので、特定の販売先はありません。

地域	店舗数	飲食売上（直営店）	前年同期比	構成比	
関東	東京都	37店	4,220,313千円	114.7%	84.6%
	神奈川県	3店			
	千葉県	2店			
	埼玉県	2店			
中部 関西	愛知県	2店	768,865千円	122.8%	15.4%
	京都府	2店			
	大阪府	4店			
	兵庫県	1店			
合計	53店	4,989,178千円	115.9%	100.0%	

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
2 上記の店舗数は平成21年2月28日現在で表示しております。

### 3 【対処すべき課題】

少子高齢化の傾向が続き、総人口の減少や年齢構成の変化が予想される中、外食産業では全体の市場規模の縮小やターゲットとする顧客層の嗜好の変化に対応すべく、価格・品質・サービス・出店等の競争が更に激化するものと考えております。

これらの状況を踏まえ、当社は下記の事項を対処すべき課題として認識し対応してまいります。

#### メニュー充実等による差別化について

当社は、食材・仕入先・物流等の見直しを継続的に行うことにより仕入コストの削減を図り、週刊誌価格（500円以下）メニューを拡充してまいります。また、伝統的な英国PUBフードを独自のレシピでアレンジしたメニューも充実させ、差別化を図ってまいります。さらに、1品1品のクオリティとサービスレベルを高めることで顧客満足度を向上させてまいります。

#### 新規出店について

当社は、主に大都市圏の中心部に店舗してまいりましたが、今後は、出店計画及び利益計画の継続的かつ着実な達成のために、出店候補地を中心部以外の郊外にも広げ、HUB業態と82(エイティトゥー)業態のそれぞれの特徴を生かした組み合わせによるドミナント展開を行ってまいります。

#### 人財の採用及び育成について

当社は、大卒定期採用と通年採用（アルバイト社員登用制度）により、出店計画等に沿った綿密な人員計画を策定しております。入社後についても、それぞれの段階に沿った教育・研修プログラムを体系化させた「ハブ大学」を通じて、更なる人財の育成に努めてまいります。

さらに、飲食業に従事する者にとってより働きやすい職場環境の実現に取り組んでまいります。

#### 4 【事業等のリスク】

当社の事業等のリスクについて、事業の状況及び経理の状況等に関する事項のうち、リスク要因となる可能性があると考えられる事項及びその他投資家の判断に重要な影響を及ぼすと考えられる事項を記載しております。

なお、文中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

##### (1) 新規出店について

新規物件の選定に際しては、当社独自の出店基準（賃借条件、店前通行量、商圈特性等）を満たすことを条件としております。従いまして、当社の出店基準に合致した物件がない場合には、計画どおりの出店ができないことにより、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### (2) 差入保証金について

当社は、賃借による出店形態を基本としているため、店舗の賃借に際しては物件所有者へ敷金を差し入れております。当事業年度末現在の貸借対照表における差入保証金の計上額は899,183千円（社宅敷金を除く）であり、総資産に対する比率は36.4%となっております。

賃貸借契約の締結に際しては、物件所有者の信用状況等を確認し、差入保証金の回収可能性について十分に検討のうえ決定しておりますが、物件所有者のその後の財政状態によっては回収不能となる場合があり、当社の業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

##### (3) 株式会社加ト吉及び21LADY株式会社との関係について

当事業年度末現在、株式会社加ト吉は当社株式の42.81%（直接29.00%、間接13.82%）を所有しているその他の関係会社であり、間接所有分は、株式会社加ト吉が全株式を所有している株式会社村さ来本社が保有しております。

同じく、当社のその他の関係会社である21LADY株式会社は、当社株式の16.43%を所有しており、当社は同社の持分法適用関連会社となっております。

##### 株式会社加ト吉との関係について

###### ア) その他の関係会社である株式会社加ト吉との関係について

株式会社加ト吉は、同社、子会社41社及び関連会社39社でグループを構成（平成21年3月末現在）し、冷凍食品、冷凍水産品等の製造・販売を主な事業内容とし、これに付帯する物流事業のほか、ホテル事業、外食事業などのサービス事業を展開しております。

当社の事業は同社グループの外食事業に属しておりますが、主にターゲットとするお客様のニーズや嗜好、メニュー等を含めた事業形態は他のグループ会社とは異なっており、当社の自由な事業活動や経営判断が阻害される状況にはありません。しかしながら、同社のグループ戦略の方針変更や他のグループ会社の事業動向によっては競合関係が生じる等、当社の事業運営等に影響を及ぼす可能性があります。

###### イ) 株式会社加ト吉からの取締役の受け入れについて

当事業年度末現在、株式会社加ト吉の関連事業部課長及び株式会社村さ来本社の代表取締役社長である加藤清司氏をコーポレート・ガバナンス強化のため、非常勤取締役として受け入れております。

#### ウ) 株式会社加ト吉との取引について

当社は、仕入先を通じて、間接的に株式会社加ト吉より食材の一部を購入しております。購入に際しては、市場の実勢価格を勘案して決定しております。なお、食材の購入については、他社より安価で高品質なものが安定供給される限り、今後も継続していく予定であります。

また、株式会社加ト吉より本社事務所を賃借しております。賃借料（家賃及び共益費）については、近隣の実勢価格に基づいて交渉の上決定しており、契約の内容は、敷金6,090千円、1ヵ月分賃借料1,538千円（消費税等抜き）となっております。なお、将来の事業拡大に伴い、本社事務所の拡張移転が必要となった場合は、経済性、利便性、経営の独立性等を総合的に検討のうえ、当該賃貸借契約を解約することもあります。

#### 21 LADY株式会社との関係について

##### ア) その他の関係会社である21 LADY株式会社との関係について

21 LADY株式会社は、同社、子会社3社及び関連会社1社でグループを構成（平成21年3月末現在）し、洋菓子店「HIROTA」の運営を中核事業とし、さらにライフスタイル産業の成長支援や事業再生を目的とした投資（コンサルティング）事業を展開しております。当社の事業は同社グループの外食事業に属しておりますが、他のグループ会社の事業とは事業形態等が異なっており、競合関係にはないものと認識しております。しかしながら、他のグループ会社の事業動向によっては競合関係が生じる等、当社の事業運営等に影響を及ぼす可能性があります。

##### イ) 21 LADY株式会社からの取締役の受け入れについて

当事業年度末現在、21 LADY株式会社及び株式会社洋菓子のヒロタ並びに雷門TP株式会社の代表取締役社長である藤井道子氏をコーポレート・ガバナンス強化のため、非常勤取締役として受け入れております。

#### (4) 法的規制について

当社の事業は飲食店営業であり、各店舗の営業に際しては食品衛生法の規定に従って都道府県知事の許可を受けるとともに、食品衛生管理者を置いております。また、店舗及び商品の衛生管理においては、定期的に第三者による衛生検査を実施する等、十分配慮しております。しかしながら、このような衛生管理下にも関わらず、食中毒事故の発生等によって同法の規定に抵触した場合には、営業停止や営業許可の取り消しを命じられることにより、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### (5) 個人情報について

当社は、メンバーズカードの発行に伴って多数の顧客の個人情報を取得し保有しているため、「個人情報の保護に関する法律（個人情報保護法）」に定める「個人情報取扱事業者」に該当し、個人情報の取扱いに関して一定の義務を負っております。

当社といたしましては、個人情報保護規程及び個人情報保護方針を定め、情報の取扱いについて十分配慮しておりますが、万一何らかの原因により顧客の個人情報が流出したり不正利用される等の問題が発生した場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 新株予約権(ストックオプション)の権利行使による株式価値の希薄化について

当社は、経営参画意識及び企業価値向上への関心を高めることを目的として、旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21並びに第280条ノ27の規定に基づき、株主以外の者に対し特に有利な条件をもって新株予約権(ストックオプション)を発行する制度により、平成15年9月、平成16年7月、平成17年6月の3回にわたり新株予約権(ストックオプション)を当社の取締役及び従業員に付与いたしました。

当事業年度末現在において、新株予約権(ストックオプション)の権利未行使総株数は157株であり、発行済株式総数12,449株の1.3%に相当しております。

当該新株予約権(ストックオプション)が権利行使された場合には、1株当たりの株式価値が希薄化する可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

## 7 【財政状態及び経営成績の分析】

当社の財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に準拠して作成されております。当社の当事業年度における財政状態及び経営成績の分析は、以下のとおりであります。

### (1) 経営成績の分析

当社は当事業年度のスローガン「さらに新鮮・トコトン新鮮・・・新鮮組宣言」のもと、外食産業の基本である「Q」（クオリティ）、「S」（サービス）、「C」（クリンリネス）の更なる向上に取り組んでまいりました。当事業年度に実施したメニュー政策、キャッシュ・オン・デリバリーシステムを中核にしたHUB業態のブラッシュアップ、82（エイティトゥ）業態のビジネスモデル完成、人材の確保と育成の強化等の施策が功を奏し、通期の既存店売上高前年比は104.2%と堅調に推移いたしました。

この結果、売上高が前年対比15.9%増の4,989,178千円となり、販売費及び一般管理費については前年対比14.5%増となったことにより、営業利益は前年対比19.7%増の229,510千円、経常利益は前年対比17.4%増の241,644千円となりました。当期純利益は、店舗設備の減損損失等を計上したものの、前年対比23.9%増の125,834千円となりました。

#### 営業利益

既存店の売上高が堅調であったことに加え、新規に出店した店舗の売上高が順調に推移した結果、売上総利益は、前年対比14.8%増の3,593,317千円となりました。

販売費及び一般管理費については、店舗の改装及びメンテナンス費用が減少したものの、新規に出店した店舗の人員増による人件費、出店費用の増加等により前年対比14.5%増となりました。

この結果、営業利益は前年対比37,730千円増の229,510千円、売上高営業利益率については前事業年度とほぼ同水準の4.6%となりました。

#### 経常利益

営業外収益については、入居ビルの建て替えによる営業補償金を前事業年度と同額計上いたしました。

この結果、経常利益は前年対比35,859千円増の241,644千円、売上高経常利益率は前事業年度と同水準の4.8%となりました。

#### 当期純利益

特別損失については、店舗設備の減損損失を計上したものの、店舗建て替え及び店舗改装に伴う固定資産除却損が減少したことにより前年より6,774千円減少し、19,644千円となりました。

この結果、当期純利益は前年対比24,288千円増の125,834千円、売上高当期純利益率は前事業年度の2.4%から2.5%となりました。



なお、当社の最近5事業年度における売上高、損益額及び利益率等の推移は、以下のとおりであります。

売上高、損益額及び利益率等の推移（最近5事業年度）

	平成17年2月 (第7期)	平成18年2月 (第8期)	平成19年2月 (第9期)	平成20年2月 (第10期)	平成21年2月 (第11期)
売上高(千円)	3,016,257	3,265,840	3,811,762	4,306,193	4,989,178
営業利益(千円)	164,067	150,737	174,825	191,780	229,510
経常利益(千円)	158,111	144,884	167,428	205,784	241,644
総資産額(千円)	1,694,270	1,756,560	2,108,261	2,218,548	2,471,355
売上高経常利益率(%)	5.2	4.4	4.4	4.8	4.8
総資産経常利益率(%)	9.9	8.4	8.7	9.5	10.3

(2) 財政状態の分析

当事業年度における当社の財政状態は、8店舗の新規出店等により、総資産残高は前事業年度末に比べて252,806千円増加し、2,471,355千円となりました。

流動資産については、主に現金及び預金、前払費用の増加により、前事業年度末に比べて56,964千円増加し、582,262千円となりました。

固定資産については、主に新規出店に伴う有形固定資産及び差入保証金の増加により、前事業年度末に比べて195,842千円増加し、1,889,092千円となりました。

負債の部については、主に借入金及び割賦未払金の増加により、前事業年度末に比べて158,094千円増加し、1,089,872千円となりました。

純資産の部については、配当金の支払により31,122千円減少したものの、当期純利益125,834千円の計上により、前事業年度末に比べて94,712千円増加し、1,381,482千円となりました。

また、当事業年度におけるキャッシュ・フローは、営業活動により339,480千円増加（前事業年度は362,910千円の増加）、投資活動により168,321千円減少（前事業年度は129,035千円の減少）、財務活動により145,667千円減少（前事業年度は229,534千円の減少）した結果、現金及び現金同等物の期末残高は前事業年度末から25,491千円増加し、347,484千円となりました。

なお、当社の最近2事業年度におけるキャッシュ・フローの推移並びに最近5事業年度の有利子負債の推移は以下のとおりであります。

1 キャッシュ・フローの推移（最近2事業年度）

	平成20年2月 (第10期)	平成21年2月 (第11期)
営業活動によるキャッシュ・フロー(千円)	362,910	339,480
投資活動によるキャッシュ・フロー(千円)	129,035	168,321
財務活動によるキャッシュ・フロー(千円)	229,534	145,667
現金及び現金同等物の期末残高(千円)	321,992	347,484

2 有利子負債の推移（最近5事業年度）

	平成17年2月 (第7期)	平成18年2月 (第8期)	平成19年2月 (第9期)	平成20年2月 (第10期)	平成21年2月 (第11期)
有利子負債残高(千円)	346,000	310,000	165,000	97,000	133,446

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

当社は直営店舗による英国風PUB事業を営んでおりますので、購入による設備投資の主なものは、新店及び改装の内装工事等であり、新店の厨房機器等は主にリース契約によって調達しております。

当事業年度は、HUB業態6店舗、82(エイティトゥ)業態2店舗の新規出店及び既存店の改装等を実施したことにより、総額273,246千円の設備投資を行いました。

主な内訳は次のとおりであります。

建 物	244,662千円
工具器具及び備品	27,459千円

なお、当事業年度において重要な設備の除却等はありません。

## 2 【主要な設備の状況】

平成21年2月28日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)			従業員数 (人)
		建物	工具器具 及び備品	合計	
六本木店 (東京都港区)	店舗設備	1,482	119	1,601	1
六本木2号店 (東京都港区)	店舗設備	14,285	261	14,547	2
品川店 (東京都港区)	店舗設備	12,419	82	12,502	2
赤坂店 (東京都港区)	店舗設備	14,265	346	14,612	2
三田店 (東京都港区)	店舗設備	11,222	193	11,416	1
浜松町店 (東京都港区)	店舗設備	11,626	274	11,901	2
渋谷店 (東京都渋谷区)	店舗設備	5,985	979	6,965	1
渋谷2号店 (東京都渋谷区)	店舗設備	6,551	1,234	7,785	2
恵比寿店 (東京都渋谷区)	店舗設備	12,865	85	12,950	1
原宿店 (東京都渋谷区)	店舗設備	24,688	1,216	25,904	2
新宿南口店 (東京都新宿区)	店舗設備	13,059	1,150	14,210	2
新宿歌舞伎町店 (東京都新宿区)	店舗設備	8,824	928	9,753	2
東京オペラシティ店 (東京都新宿区)	店舗設備	16,109	2,611	18,721	3
高田馬場店 (東京都新宿区)	店舗設備	17,588	329	17,918	2
新宿靖国通り店 (東京都新宿区)	店舗設備	19,027	1,108	20,136	2
新宿西口大ガード店 (東京都新宿区)	店舗設備	13,380	121	13,501	2
新宿三丁目店 (東京都新宿区)	店舗設備	13,334	759	14,093	1
浅草店 (東京都台東区)	店舗設備	3,991	441	4,432	2
上野店 (東京都台東区)	店舗設備	13,370	695	14,066	2
上野しのばず通り店 (東京都台東区)	店舗設備	16,793	520	17,314	2
市ヶ谷店 (東京都千代田区)	店舗設備	3,883	799	4,682	1
日比谷店 (東京都千代田区)	店舗設備	11,067	1,258	12,326	2
神田店 (東京都千代田区)	店舗設備	12,332	107	12,440	1
秋葉原店 (東京都千代田区)	店舗設備	21,728	1,251	22,979	3
AKIBA TOLIM店 (東京都千代田区)	店舗設備	16,513	531	17,044	-
銀座コリドー店 (東京都中央区)	店舗設備	15,182	121	15,303	1
築地店 (東京都中央区)	店舗設備	14,558	968	15,526	1

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)			従業員数 (人)
		建物	工具器具 及び備品	合計	
池袋東口店 (東京都豊島区)	店舗設備	8,348	299	8,648	1
池袋西口公園店 (東京都豊島区)	店舗設備	10,793	238	11,031	2
池袋東口店ANNE X (東京都豊島区)	店舗設備	17,049	376	17,425	2
池袋西口店 (東京都豊島区)	店舗設備	20,158	275	20,434	1
東京ドームシティラクーア店 (東京都文京区)	店舗設備	19,217	979	20,197	2
北千住店 (東京都足立区)	店舗設備	32,429	1,889	34,318	2
吉祥寺店 (東京都武蔵野市)	店舗設備	25,319	440	25,760	2
吉祥寺南口店 (東京都武蔵野市)	店舗設備	13,856	615	14,471	1
八王子店 (東京都八王子市)	店舗設備	(注)4 -	(注)4 -	(注)4 -	1
町田店 (東京都町田市)	店舗設備	40,247	3,867	44,114	2
新浦安店 (千葉県浦安市)	店舗設備	4,755	1,126	5,881	3
柏西口店 (千葉県柏市)	店舗設備	17,881	371	18,253	2
川崎店 (神奈川県川崎市川崎区)	店舗設備	15,497	326	15,823	2
関内店 (神奈川県横浜市中区)	店舗設備	18,503	430	18,933	1
慶應日吉店 (神奈川県横浜市港北区)	店舗設備	48,259	4,418	52,677	2
所沢プロペ通り店 (埼玉県所沢市)	店舗設備	(注)4 -	(注)4 -	(注)4 -	1
大宮東口店 (埼玉県さいたま市)	店舗設備	25,878	998	26,877	2
名古屋栄錦通り店 (愛知県名古屋市中区)	店舗設備	21,117	672	21,790	3
名古屋伏見店 (愛知県名古屋市中区)	店舗設備	25,494	1,927	27,421	2
三ノ宮ムーンライトビル店 (兵庫県神戸市中央区)	店舗設備	10,793	1,631	12,424	2
京都京劇店 (京都府京都市中京区)	店舗設備	20,355	1,477	21,833	2
四条烏丸店 (京都府京都市下京区)	店舗設備	18,844	217	19,061	2
なんばグ・オーレ店 (大阪府大阪市中央区)	店舗設備	4,161	1,310	5,472	2
なんば戎橋店 (大阪府大阪市中央区)	店舗設備	15,170	164	15,334	2
心齋橋店 (大阪府大阪市中央区)	店舗設備	7,543	337	7,880	2
梅田茶屋町店 (大阪府大阪市北区)	店舗設備	32,149	3,007	35,156	2

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)			従業員数 (人)
		建物	工具器具 及び備品	合計	
トレーニングセンター (東京都中央区)	教育設備	2,993	326	3,319	-
本社 (東京都中央区)	本社設備	2,955	1,665	4,620	37

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
 2 上記従業員数には、臨時従業員は含まれておりません。  
 3 上記帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含んでおりません。  
 4 八王子店及び所沢プロペ通り店の帳簿価額は、減損処理により零となっております。  
 5 現在休止中の主要な設備はありません。  
 6 82(エイティトゥ)業態には、店名に 印を付しております。  
 7 上記の他、主要なリース設備として、以下のものがあります。

設備の内容	リース期間	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
店舗厨房機器、POS機器、音響機 器、事務機器等	5年	60,701	137,494

### 3 【設備の新設、除却等の計画】

当社の設備投資については、景気予測、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。

#### (1) 重要な設備の新設等

当事業年度末現在における重要な設備の新設の計画は、次のとおりであります。

事業所名 (所在地)	設備の内容	投資予定額		資金調達の方法	着手年月	完成予定 年月	完成後 の増加 客席数 (席)
		総額 (千円)	既支払額 (千円)				
横浜鶴屋町店 (神奈川県 横浜市神奈川区)	店舗設備	70,450	10,000	自己資金・ リース・割賦	平成21年 2月	平成21年 4月	91
名駅店 (愛知県 名古屋市中村区)	店舗設備	63,968	7,383	自己資金・ リース・割賦	平成21年 2月	平成21年 4月	82
横浜西口店 (神奈川県 横浜市西区)	店舗設備	50,814	6,668	自己資金・ リース・割賦	平成21年 4月	平成21年 5月	74
八重洲店 (東京都中央区)	店舗設備	61,741	7,191	自己資金・ リース・割賦	平成21年 4月	平成21年 6月	81
その他3店舗	店舗設備	131,645	-	自己資金・ リース・割賦	平成21年 11月迄	平成22年 1月迄	未定

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
2 上記の金額には、店舗賃借に係る差入保証金が含まれております。

#### (2) 重要な設備の除却等

日常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	39,200
計	39,200

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成21年2月28日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年5月28日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	12,449	12,449	大阪証券取引所 (ニッポン・ ニュー・マーケッ ト-「ヘラクレス」)	(注)
計	12,449	12,449		

(注) 単元株制度は採用しておりません。

#### (2) 【新株予約権等の状況】

旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21並びに第280条ノ27の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成15年5月29日定時株主総会にて決議された第1回新株予約権の状況

	事業年度末現在 (平成21年2月28日)	提出日の前月末現在 (平成21年4月30日)
新株予約権の数	69個	69個
新株予約権のうち自己新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数 (注) 2、3、4	69株	69株
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり111,000円	同左
新株予約権の行使期間	自平成18年4月3日 至平成25年5月29日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 111,000円 資本組入額 55,500円	同左
新株予約権の行使の条件	(注) 1	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	取締役会の承認を要する	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		



(注) 1 新株予約権の行使条件は次のとおりであります。

新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時において、当社の取締役又は監査役若しくは従業員の地位を保有していることとする。ただし、当社取締役会の承認を得た場合はこの限りではない。

新株予約権の質入れ、担保権の設定及び相続は認めないものとする。

その他の条件については、平成15年5月29日開催の当社定時株主総会及び平成15年8月13日開催の当社取締役会決議に基づき、当社と新株予約権の割当を受けた者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。

- 2 当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式の数について行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

また、当社が他社と吸収合併若しくは新設合併を行い本件新株予約権が承継される場合、又は当社が新設分割若しくは吸収分割を行う場合、当社は必要と認める株式数の調整を行う。

- 3 当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により1株当たりの払込金額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株を発行するとき（新株予約権の行使により新株を発行する場合を除く。）は、次の算式により1株当たりの払込金額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行による増加株式数}}$$

上記算式において「既発行株式数」とは、当社の発行済株式総数から当社が保有する自己株式数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には「新規発行」を「自己株式の処分」、「1株当たり払込金額」を「1株当たり処分金額」と読み替えるものとする。さらに、当社が他社と吸収合併若しくは新設合併を行い、本件新株予約権が承継される場合、又は当社が新設分割若しくは吸収分割を行う場合、当社は必要と認める払込金額の調整を行う。

- 4 新株予約権の消却の事由及び条件は次のとおりであります。

本件新株予約権は、新株予約権の割当を受けた者が上記新株予約権の行使の条件に定める規定により、新株予約権の行使の条件に該当しなくなった場合にその新株予約権を消却することができる。この場合、当該新株予約権は無償で消却することができる。

当社が吸収合併による消滅、並びに株式交換又は株式移転により他の会社の完全子会社となることを当社の株主総会で決議した場合、当該効力発生日以前に、残存する本新株予約権の全部を無償で消却することができる。

当社はいつでも新株予約権を取得し、これを無償で消却することができる。

- 5 新株予約権の数及び新株予約権の目的となる株式の数は、退職等により割当対象でなくなった新株予約権の数及び新株予約権の目的となる株式の数をそれぞれ控除した残数を記載しております。

平成17年5月24日定時株主総会にて決議された第3回新株予約権の状況

	事業年度末現在 (平成21年2月28日)	提出日の前月末現在 (平成21年4月30日)
新株予約権の数	88個	88個
新株予約権のうち自己新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数 (注)2、3、4	88株	88株
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり111,000円	同左
新株予約権の行使期間	自平成19年5月25日 至平成27年5月24日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 111,000円 資本組入額 55,500円	同左
新株予約権の行使の条件	(注)1	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	取締役会の承認を要する	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(注) 1 新株予約権の行使条件は次のとおりであります。

新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時において、当社の取締役又は監査役若しくは従業員の地位を保有していることとする。ただし、当社取締役会の承認を得た場合はこの限りではない。

新株予約権の質入れ、担保権の設定及び相続は認めないものとする。

その他の条件については、平成17年5月24日開催の当社定時株主総会及び平成17年5月24日開催の当社取締役会決議に基づき、当社と新株予約権の割当を受けた者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。

- 2 当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式の数について行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

また、当社が他社と吸収合併若しくは新設合併を行い本件新株予約権が承継される場合、又は当社が新設分割若しくは吸収分割を行う場合、当社は必要と認める株式数の調整を行う。

- 3 当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により1株当たりの払込金額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株を発行するとき（新株予約権の行使により新株を発行する場合を除く。）は、次の算式により1株当たりの払込金額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行による増加株式数}}$$

上記算式において「既発行株式数」とは、当社の発行済株式総数から当社が保有する自己株式数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には「新規発行」を「自己株式の処分」、「1株当たり払込金額」を「1株当たり処分金額」と読み替えるものとする。さらに、当社が他社と吸収合併若しくは新設合併を行い、本件新株予約権が承継される場合、又は当社が新設分割若しくは吸収分割を行う場合、当社は必要と認める払込金額の調整を行う。

4 新株予約権の消却の事由及び条件は次のとおりであります。

本件新株予約権は、新株予約権の割当を受けた者が上記新株予約権の行使の条件に定める規定により、新株予約権の行使の条件に該当しなくなった場合にその新株予約権を消却することができる。この場合、当該新株予約権は無償で消却することができる。

当社が吸収合併による消滅、並びに株式交換又は株式移転により他の会社の完全子会社となることを当社の株主総会で決議した場合、当該効力発生日以前に、残存する本新株予約権の全部を無償で消却することができる。

当社はいつでも新株予約権を取得し、これを無償で消却することができる。

5 新株予約権の数及び新株予約権の目的となる株式の数は、権利放棄により割当対象でなくなった新株予約権の数及び新株予約権の目的となる株式の数をそれぞれ控除した残数を記載しております。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成18年4月2日 (注)1	2,000	11,800	102,000	592,000	155,600	155,600
平成18年4月3日 ~平成19年2月28日 (注)2	649	12,449	36,019	628,019	36,019	191,619

(注) 1 平成18年4月2日を払込期日とする有償一般募集により発行済株式総数が2,000株、資本金が102,000千円、資本準備金が155,600千円増加しております。

(発行価格140,000円、引受価額128,800円、発行価額102,000円、資本組入額51,000円)

2 新株予約権の権利行使によるものであります。

(5) 【所有者別状況】

平成21年2月28日現在

区分	株式の状況								単元未満株式の状況
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	2	9	16	1	-	1,199	1,227	-
所有株式数(株)	-	137	294	7,408	1	-	4,609	12,449	-
所有株式数の割合(%)	-	1.10	2.36	59.51	0.01	-	37.02	100.00	-

(6) 【大株主の状況】

平成21年2月28日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社加ト吉	香川県観音寺市坂本町5-18-37	3,610	29.00
21LADY株式会社	東京都千代田区二番町5-5番町フィフスビル5F	2,045	16.43
株式会社村さ来本社	東京都中央区日本橋人形町3-5-9	1,720	13.82
金鹿 研一	埼玉県春日部市	267	2.14
ハブ社員持株会	東京都中央区築地6-4-10カトキチ築地ビル8F	186	1.49
アーク証券株式会社	東京都千代田区丸の内2-2-2	140	1.12
太田 剛	東京都台東区	127	1.02
大阪証券金融株式会社	大阪府大阪市中央区北浜2-4-6	127	1.02
福原 隆仁	大阪府寝屋川市	120	0.96
武井 信達	神奈川県横浜市港北区	107	0.86
計	-	8,449	67.87

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年2月28日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,449	12,449	
単元未満株式			
発行済株式総数	12,449		
総株主の議決権		12,449	

【自己株式等】

平成21年2月28日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
計					

(8) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、ストックオプション制度を採用しております。当該制度は、旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21並びに第280条ノ27の規定に基づき新株予約権を発行する方法によるものであります。

平成15年5月29日定時株主総会にて決議された第1回新株予約権

決議年月日	平成15年5月29日
付与対象者の区分及び人数	取締役3名、従業員70名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	800株
新株予約権の行使時の払込金額	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(注) 新株予約権割当契約を締結した後、退職等の理由により新株予約権の権利を喪失した新株予約権について平成17年12月2日に消却登記しております。なお、権利喪失に伴い消却した新株予約権の個数は161個であります。

平成17年5月24日定時株主総会にて決議された第3回新株予約権

決議年月日	平成17年5月24日
付与対象者の区分及び人数	取締役1名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	100株
新株予約権の行使時の払込金額	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(注) 新株予約権割当契約を締結した後、権利放棄の理由により新株予約権の権利を喪失した新株予約権について平成17年12月2日に消却登記しております。なお、権利喪失に伴い消却した新株予約権の個数は12個であります。

## 2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

- (1) 【株主総会決議による取得の状況】  
該当事項はありません。
- (2) 【取締役会決議による取得の状況】  
該当事項はありません。
- (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】  
該当事項はありません。
- (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】  
該当事項はありません。

## 3 【配当政策】

当社は、株主への還元を第一として、配当原資確保のための収益力を強化し、業績に連動した配当（配当総額は経常利益の15%前後、かつ配当性向50%以下）を行うことを基本方針としております。

また、定款に中間配当を行うことができる旨を定めておりますが、剰余金の配当は当面「期末のみの年1回」を基本方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当事業年度の配当につきましては、1株当たり3,400円（普通配当2,900円、記念配当500円（会社設立10周年））としております。

内部留保資金の用途につきましては、今後の事業展開やリスクへの備えとして活用してまいりたいと考えております。

なお、基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成21年5月27日 定時株主総会決議	42,326	3,400

#### 4 【株価の推移】

##### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第7期	第8期	第9期	第10期	第11期
決算年月	平成17年2月	平成18年2月	平成19年2月	平成20年2月	平成21年2月
最高(円)			1,070,000	197,000	145,000
最低(円)			154,000	107,000	70,500

(注) 最高・最低株価は、株式会社大阪証券取引所(ニッポン・ニュー・マーケット - 「ヘラクレス」)における株価を記載しております。

なお、当社株式は、平成18年4月3日に株式会社大阪証券取引所(ニッポン・ニュー・マーケット - 「ヘラクレス」)に上場されました。

##### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年9月	10月	11月	12月	平成21年1月	2月
最高(円)	113,000	110,000	90,000	91,000	95,200	92,000
最低(円)	99,900	70,500	75,000	77,000	83,500	82,800

(注) 最高・最低株価は、株式会社大阪証券取引所(ニッポン・ニュー・マーケット - 「ヘラクレス」)における株価を記載しております。



5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
代表取締役 会長		金鹿 研一	昭和17年4月17日	昭和40年4月 昭和55年2月 昭和62年3月 昭和63年2月 平成元年2月 平成5年5月 平成6年2月 平成7年2月 平成10年5月 平成21年5月	(株)主婦の店ダイエー(現:(株)ダイエー)入社 (株)ビッグエー 常務取締役 (株)ダイエー 人材開発企画室副室長 (株)ダイエー 物流推進本部副本部長 (株)ビッグエー 専務取締役 (株)ビッグエー 代表取締役社長 (株)キャプテンクック 代表取締役社長 (株)りきしやまん 代表取締役社長 当社 代表取締役社長 当社 代表取締役会長(現任)	(注)3	267
代表取締役 社長		太田 剛	昭和36年1月4日	昭和58年4月 平成7年4月 平成10年5月 平成13年5月 平成15年5月 平成19年5月 平成21年5月	(株)ハブ(旧)入社 (株)りきしやまん ハブ営業部長 当社 取締役営業部長 当社 取締役営業統括本部長 当社 常務取締役営業統括本部長 当社 専務取締役事業統括本部長 当社 代表取締役社長(現任)	(注)3	127
取締役	店舗運営 本部長兼 HUB事 務部長	井上 泉佐	昭和41年10月19日	平成3年8月 平成17年5月 平成21年3月 平成21年5月	当社入社 当社 店舗開発部長 当社 HUB事業部長 当社 店舗運営本部長兼HUB事業部長 (現任)	(注)3	1
取締役	管理本部長 兼商品 企画部長	高見 幸夫	昭和42年3月18日	平成元年4月 平成19年5月 平成21年5月	当社入社 当社 商品企画部長 当社 管理本部長兼商品企画部長(現任)	(注)3	1
取締役		加藤 清司	昭和44年11月28日	平成4年4月 平成7年4月 平成14年12月 平成17年5月 平成18年1月	(株)三和銀行(現:(株)三菱東京UFJ銀行)入 行 (株)加ト吉入社 当社 監査役 当社 取締役(現任) (株)村さ来本社 代表取締役社長(現任)	(注)3	
取締役		藤井 道子	昭和36年3月18日	平成元年2月 平成5年7月 平成6年10月 平成8年6月 平成9年5月 平成10年7月 平成12年3月 平成14年6月 平成15年1月 平成19年2月	(株)ベンチャーリンク入社 (株)プラザクリエイト入社 (株)ポッカクリエイト 常務取締役 (株)プラザクリエイト 取締役社長室長 (株)ポッカクリエイト 専務取締役 タリーズコーヒージャパン(株)(現:(株)フード エックス・グローブ)取締役副社長 21LADY(株) 代表取締役社長(現任) (株)洋菓子のヒロタ 代表取締役社長(現任) 当社 取締役(現任) 雷門TP(株) 代表取締役社長(現任)	(注)3	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)	
常勤監査役		龍湖 康雄	昭和27年9月28日	昭和51年4月 平成13年3月 平成16年3月 平成16年5月	(株)ダイエー入社 (株)オーエムシーカード 人事統括室長 インテグレーション・マネジメント(株) 取締役パートナー 当社 監査役(現任)	(注)4		
監査役		吉田 裕和	昭和27年4月27日	昭和50年4月 平成14年9月 平成18年5月 平成21年4月	(株)四国銀行入行 (株)加ト吉出向 業務企画管理部次長 当社 監査役(現任) (株)加ト吉 関連事業部統括リーダー	(注)5		
監査役		富木 賢	昭和36年9月2日	昭和55年4月 昭和58年4月 平成7年7月 平成15年3月 平成15年8月 平成16年12月 平成17年5月 平成18年1月 平成20年5月	(株)富木基礎調査(現:(有)国見基礎調査)入社 (株)レストラン加ト吉(現:(株)うな鐵)入社 (株)榮太郎入社 (株)村さ来本社入社 (株)ジェイエム 取締役 ジェイエムフードサービス(株) 取締役(現任) 当社 監査役(現任) (株)村さ来本社 監査役(現任) (株)ジェイエム 取締役事業本部長(現任)	(注)6		
計								396

- (注) 1 取締役加藤清司、藤井道子の両氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
- 2 監査役龍湖康雄、吉田裕和、富木賢の3氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 3 取締役の任期は、平成21年2月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年2月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査役龍湖康雄氏の任期は、平成20年2月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年2月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 監査役吉田裕和氏の任期は、平成21年2月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年2月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 6 監査役富木賢氏の任期は、平成21年2月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年2月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

### (1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、経営を効率化し、透明性と競争力を高め、株主の立場に立って企業価値の最大化を図り、企業の社会的責任を果たしていくことがコーポレート・ガバナンスの基本であると考えております。また、企業は、公共性・公益性・社会性を担った立場であることを、経営陣のみならず全従業員が認識し実践することが重要であり、それが長期的には株主利益の向上につながるものと考えております。さらに、当社の経営方針等を株主はじめ、取引先、顧客、地域、従業員等全ての利害関係者に正しく説明していくことがコーポレート・ガバナンス上重要であると考えております。

今後ともIR活動を積極的に行い、経営者の説明責任と適時開示を心がけてまいります。また、一般顧客に飲食を提供する企業の最低条件として、コンプライアンスの確保について誠実に対応してまいります。

なお、コーポレート・ガバナンスが有効に機能するためには、コーポレート・ガバナンス体制の構築が不可欠であると考えており、当社の具体的な取組みについては以下のとおりであります。

### (2) 会社の機関の内容及び内部統制システム整備の状況

#### 業務執行・監査の仕組みについて

当社の取締役会は常勤取締役4名と非常勤取締役4名の計8名で構成されており、非常勤取締役4名は、いずれも客観的な立場での経営判断を得るため選任された社外取締役であります。取締役会は、毎月1回開催されており、付議事項の審議及び重要事項の報告がなされ、建設的な意見交換が行われております。

なお、当社は、取締役は9名以内とする旨、また、取締役の選任決議については、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらないものとする旨を定款で定めております。

また、当社の監査役3名は、全て社外より招聘した監査役であり、取締役会に出席し、監査の立場から自由に意見を述べるとともに、取締役の業務執行状況をチェックしております。

#### 内部監査の仕組みについて

当社では、コンプライアンス経営のための内部統制システムとして、内部監査制度を設けております。当事業年度については、「社長室」が内部監査業務を担当（社長室長1名・課長1名）しており、「内部監査規程」に基づいて自己監査とならないよう内部監査を実施しております。具体的には、社内の業務が経営方針・社内諸規程・会計処理基準に準拠して行われているか、経営的に見て効率良く行われているか、法令を遵守しているか等といった観点から、内部監査計画に基づいて実施しております。また、内部監査部門と監査役は、内部監査結果の報告や必要に応じた意見交換・情報交換により、相互連携強化に努めております。さらに、監査法人とも積極的に相互連携をとることにより、それぞれの監査機能のレベルアップを図っております。

#### 会議等の開催について

当社では、取締役会への付議事項及び経営執行に関わる重要事項を審議・調整・決定する機関として、常勤取締役及び部長をメンバーとする経営会議を原則毎週開催し、経営方針に則った業務執行を推進しております。

また、毎月開催されるHUB事業部会議及び82営業部会議では、月次の業務進捗状況の確認及び今後の対策を協議し、さらに、各店舗の内部管理体制強化のため、店舗運営状況、衛生管理状況、コンプライアンス状況等について確認しております。



(5) リスク管理体制の状況

当社では、毎週1回（原則月曜日午前中開催）、常勤取締役及び部長が参加するWMM（ウィークリーモーニングミーティング）が開催され、情報の収集及び共有化に努めております。さらに、緊急報告すべき重大な事件・事故については、「事故発生時の緊急連絡ルート」に従って、関係者に迅速に伝達される体制を構築しております。

(6) 役員報酬の内容

当事業年度（平成20年3月1日から平成21年2月28日まで）における当社の取締役及び監査役に対する報酬等は、以下のとおりであります。

株主総会決議に基づく報酬

取締役 6名	50,025千円
監査役 1名	10,050千円

（注）1 株主総会決議に基づく報酬限度額は以下のとおりであります。

取締役：年額80,000千円、監査役：年額20,000千円

但し、限度額には使用人部分の給与は含みません。

2 使用人部分の給与額は以下のとおりであります。

取締役	13,200千円
-----	----------

なお、平成21年2月末現在の取締役総数は8名、監査役総数は3名であり、うち社外取締役2名（非常勤）及び社外監査役2名（非常勤）は無報酬であります。

(7) 監査報酬の内容

当事業年度（平成20年3月1日から平成21年2月28日まで）における当社の監査法人である監査法人トーマツに対する報酬等の内容は、以下のとおりであります。

公認会計士法（昭和23年法律第103号）第2条第1項に規定する業務に基づく報酬 14,000千円  
上記以外の業務に基づく報酬の支払はありません。

(8) 株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

取締役及び監査役の実任免除

当社は、取締役及び監査役が職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるようにするため、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役（取締役であった者を含む。）及び任務を怠ったことによる監査役（監査役であった者を含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款に定めております。

中間配当

当社は、株主への還元を第一として、取締役会の決議により中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

(9) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもっておこなう旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

## 第5 【経理の状況】

### 1 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、第10期事業年度(平成19年3月1日から平成20年2月29日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、第11期事業年度(平成20年3月1日から平成21年2月28日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第10期事業年度(平成19年3月1日から平成20年2月29日まで)及び第11期事業年度(平成20年3月1日から平成21年2月28日まで)の財務諸表について、監査法人トーマツにより監査を受けております。

### 3 連結財務諸表について

当社には子会社がありませんので、連結財務諸表を作成しておりません。

1【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成20年2月29日)		当事業年度 (平成21年2月28日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金		321,992		347,484	
2 売掛金		9,077		10,608	
3 原材料		26,488		32,222	
4 貯蔵品		12,554		10,479	
5 前払費用		54,941		66,015	
6 繰延税金資産		42,739		51,071	
7 未収入金		36,648		46,358	
8 その他		20,855		18,021	
流動資産合計		525,298	23.7	582,262	23.6
固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物		1,293,523		1,537,600	
減価償却累計額	1	580,991	712,531	711,686	825,913
(2) 工具器具及び備品		139,262		141,516	
減価償却累計額	1	84,229	55,032	93,557	47,959
(3) 建設仮勘定		3,418		1,580	
有形固定資産合計		770,983	34.7	875,453	35.4
2 無形固定資産					
(1) ソフトウェア		10,956		15,291	
(2) 電話加入権		1,558		1,558	
無形固定資産合計		12,515	0.6	16,850	0.7
3 投資その他の資産					
(1) 出資金		50		50	
(2) 長期前払費用		40,979		55,614	
(3) 繰延税金資産		32,398		41,475	
(4) 差入保証金		836,323		899,647	
投資その他の資産合計		909,751	41.0	996,788	40.3
固定資産合計		1,693,249	76.3	1,889,092	76.4
資産合計		2,218,548	100.0	2,471,355	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成20年2月29日)		当事業年度 (平成21年2月28日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
<b>(負債の部)</b>					
<b>流動負債</b>					
1 買掛金		99,846		121,602	
2 一年以内返済予定の 長期借入金		58,000		63,324	
3 未払金		245,867		227,889	
4 未払費用		113,116		130,096	
5 未払法人税等		58,500		78,500	
6 未払消費税等		22,005		18,105	
7 前受金		1,030		815	
8 預り金		6,339		6,303	
9 前受収益		3,150		5,250	
10 賞与引当金		62,475		68,664	
<b>流動負債合計</b>		<b>670,331</b>	<b>30.2</b>	<b>720,552</b>	<b>29.2</b>
<b>固定負債</b>					
1 長期借入金		39,000		70,122	
2 長期未払金		222,446		299,198	
<b>固定負債合計</b>		<b>261,446</b>	<b>11.8</b>	<b>369,320</b>	<b>14.9</b>
<b>負債合計</b>		<b>931,777</b>	<b>42.0</b>	<b>1,089,872</b>	<b>44.1</b>
<b>(純資産の部)</b>					
<b>株主資本</b>					
1 資本金		628,019	28.3	628,019	25.4
2 資本剰余金					
資本準備金		191,619		191,619	
<b>資本剰余金合計</b>		<b>191,619</b>	<b>8.6</b>	<b>191,619</b>	<b>7.8</b>
3 利益剰余金					
(1) 利益準備金		8,162		8,162	
(2) その他利益剰余金					
繰越利益剰余金		458,969		553,681	
<b>利益剰余金合計</b>		<b>467,131</b>	<b>21.1</b>	<b>561,843</b>	<b>22.7</b>
<b>株主資本合計</b>		<b>1,286,770</b>	<b>58.0</b>	<b>1,381,482</b>	<b>55.9</b>
<b>純資産合計</b>		<b>1,286,770</b>	<b>58.0</b>	<b>1,381,482</b>	<b>55.9</b>
<b>負債純資産合計</b>		<b>2,218,548</b>	<b>100.0</b>	<b>2,471,355</b>	<b>100.0</b>



【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)			当事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高			4,306,193	100.0		4,989,178	100.0
売上原価							
1 原材料期首たな卸高		23,700			26,488		
2 当期原材料仕入高		1,223,397			1,450,343		
合計		1,247,098			1,476,831		
3 他勘定振替高	1	44,031			48,747		
4 原材料期末たな卸高		26,488	1,176,578	27.3	32,222	1,395,861	28.0
売上総利益			3,129,615	72.7		3,593,317	72.0
その他の営業収入			13,000	0.3		13,426	0.3
営業総利益			3,142,616	73.0		3,606,743	72.3
販売費及び一般管理費							
1 販売促進費	1	144,554			133,405		
2 営業用品費		87,970			94,637		
3 役員報酬		51,198			60,075		
4 給料手当		1,098,960			1,292,834		
5 賞与引当金繰入額		62,475			68,664		
6 法定福利費		83,211			95,575		
7 福利厚生費	1	65,643			75,239		
8 水道光熱費		167,003			193,903		
9 清掃保安料		81,087			88,482		
10 地代家賃		581,790			657,512		
11 支払リース料		62,316			64,958		
12 減価償却費		153,696			175,748		
13 その他	1	310,927	2,950,835	68.5	376,195	3,377,233	67.7
営業利益			191,780	4.5		229,510	4.6
営業外収益							
1 受取利息		834			564		
2 受取保険金		684			-		
3 受取弁償金		25			-		
4 受取キャンセル料		115			-		
5 営業補償金		15,473			15,000		
6 その他		501	17,634	0.4	1,841	17,405	0.3

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年 3月 1日 至 平成20年 2月29日)		当事業年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月28日)			
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
営業外費用							
1 支払利息		2,549			1,532		
2 社宅解約手数料		985			1,097		
3 雑損失		-			2,641		
4 その他		95	3,630	0.1	-	5,271	0.1
経常利益			205,784	4.8		241,644	4.8
特別損失							
1 固定資産除却損	2	26,418			1,974		
2 減損損失	3	-	26,418	0.6	17,669	19,644	0.4
税引前当期純利益			179,366	4.2		222,000	4.4
法人税、住民税及び事業税		88,187			113,575		
法人税等調整額		10,367	77,819	1.8	17,409	96,165	1.9
当期純利益			101,546	2.4		125,834	2.5

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

	株 主 資 本							純資産 合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		株主資本 合計	
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他 利益剰余金 繰越 利益剰余金	利益剰余金 合計		
平成19年2月28日残高 (千円)	628,019	191,619	191,619	8,162	382,321	390,483	1,210,122	1,210,122
当事業年度の変動額								
剰余金の配当	-	-	-	-	24,898	24,898	24,898	24,898
当期純利益	-	-	-	-	101,546	101,546	101,546	101,546
当事業年度の変動額合計 (千円)	-	-	-	-	76,648	76,648	76,648	76,648
平成20年2月29日残高 (千円)	628,019	191,619	191,619	8,162	458,969	467,131	1,286,770	1,286,770

当事業年度(自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)

	株 主 資 本							純資産 合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		株主資本 合計	
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他 利益剰余金 繰越 利益剰余金	利益剰余金 合計		
平成20年2月29日残高 (千円)	628,019	191,619	191,619	8,162	458,969	467,131	1,286,770	1,286,770
当事業年度の変動額								
剰余金の配当	-	-	-	-	31,122	31,122	31,122	31,122
当期純利益	-	-	-	-	125,834	125,834	125,834	125,834
当事業年度の変動額合計 (千円)	-	-	-	-	94,712	94,712	94,712	94,712
平成21年2月28日残高 (千円)	628,019	191,619	191,619	8,162	553,681	561,843	1,381,482	1,381,482

【キャッシュ・フロー計算書】

		前事業年度 (自 平成19年 3月 1日 至 平成20年 2月29日)	当事業年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月28日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前当期純利益		179,366	222,000
減価償却費		153,696	175,748
賞与引当金の増減額(減少: )		12,447	6,189
受取利息		834	564
支払利息		2,549	1,532
固定資産除却損		26,418	1,974
減損損失		-	17,669
売上債権の増減額(増加: )		835	1,530
たな卸資産の増減額(増加: )		12,963	3,658
仕入債務の増減額(減少: )		14,498	21,756
未払金の増減額(減少: )		45,354	22,448
その他		27,301	16,776
小計		448,670	435,445
利息の受取額		834	564
利息の支払額		2,535	1,454
法人税等の支払額		84,059	95,074
営業活動によるキャッシュ・フロー		362,910	339,480
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出		51,523	57,037
無形固定資産の取得による支出		8,807	9,660
差入保証金の返還による収入		7,566	12,600
差入保証金の支出		56,403	76,096
長期前払費用の支出		19,866	38,128
投資活動によるキャッシュ・フロー		129,035	168,321
財務活動によるキャッシュ・フロー			
長期借入れによる収入		-	100,000
長期借入金の返済による支出		68,000	63,554
割賦債務の返済による支出		136,636	150,991
配当金の支払額		24,898	31,122
財務活動によるキャッシュ・フロー		229,534	145,667
現金及び現金同等物の増減額(減少: )		4,340	25,491
現金及び現金同等物の期首残高		317,652	321,992
現金及び現金同等物の期末残高	1	321,992	347,484

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成19年 3月 1日 至 平成20年 2月29日)	当事業年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月28日)
1 デリバティブ取引により生じる正味の債権(及び債務)の評価基準及び評価方法	時価法	同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 原材料 最終仕入原価法による原価法 (2) 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法	(1) 原材料 同左 (2) 貯蔵品 同左
3 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 建物(建物附属設備を除く) イ.平成19年 3月31日以前に取得したものの 法人税法に規定する旧定額法 ロ.平成19年 4月 1日以降に取得したものの 法人税法に規定する定額法 その他の有形固定資産 イ.平成19年 3月31日以前に取得したものの 法人税法に規定する旧定率法 ロ.平成19年 4月 1日以降に取得したものの 法人税法に規定する定率法 主な耐用年数 建物 7年～15年 工具器具 及び備品 3年～6年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法 なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 建物(建物附属設備を除く) 同左</p> <p>その他の有形固定資産 同左</p> <p>(追加情報) 当事業年度より、法人税法の改正( ( 所得税法等の一部を改正する法律 平成19年 3月30日 法律第6号 ) 及び( 法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年 3月30日 政令第83号 ) ) に伴い、平成19年 3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成19年 3月 1日 至 平成20年 2月29日)	当事業年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月28日)
4 引当金の計上基準	賞与引当金 従業員賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。	賞与引当金 同左
5 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
6 ヘッジ会計の方法	(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。なお、金利スワップ取引については特例処理の要件を満たしているため、特例処理によっております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...借入金利息 (3) ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。 (4) ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップ取引については特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価を省略しております。	(1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 (3) ヘッジ方針 同左 (4) ヘッジ有効性評価の方法 同左
7 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左
8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

会計方針の変更

項目	前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
有形固定資産の減価償却方法	<p>当事業年度より、法人税法の改正（（所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号）及び（法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号））に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。</p> <p>これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>	

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
<p>(キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前事業年度において、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めていた「未払金の増減額」(前事業年度97千円)は、重要性が増したため、当事業年度より区分掲記しております。</p>	<p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度まで区分掲記しておりました「受取キャンセル料」(当事業年度155千円)は、金額が僅少となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示しております。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年2月29日)	当事業年度 (平成21年2月28日)
1 減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。	1 減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)	当事業年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)																																												
<p>1 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <p>販売費及び一般管理費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(販売促進費)への振替</td> <td style="text-align: right;">41,311千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(福利厚生費)への振替</td> <td style="text-align: right;">24千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(その他)への振替</td> <td style="text-align: right;">2,694千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">44,031千円</td> </tr> </table> <p>2 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">25,096千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">1,242千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期前払費用</td> <td style="text-align: right;">79千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">26,418千円</td> </tr> </table> <p>3</p>	(販売促進費)への振替	41,311千円	(福利厚生費)への振替	24千円	(その他)への振替	2,694千円	計	44,031千円	建物	25,096千円	工具器具及び備品	1,242千円	長期前払費用	79千円	計	26,418千円	<p>1 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <p>販売費及び一般管理費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(販売促進費)への振替</td> <td style="text-align: right;">44,139千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(福利厚生費)への振替</td> <td style="text-align: right;">48千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(その他)への振替</td> <td style="text-align: right;">4,559千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">48,747千円</td> </tr> </table> <p>2 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">750千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">144千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">1,080千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,974千円</td> </tr> </table> <p>3 減損損失</p> <p>当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-bottom: 10px;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3" style="text-align: center;">店舗 設備</td> <td rowspan="3" style="text-align: center;">所沢プロ ペ通り店 (所沢市)</td> <td style="text-align: center;">建物</td> <td style="text-align: right;">15,862</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">その他</td> <td style="text-align: right;">1,806</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">17,669</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、英国風PUB事業における店舗の資産を独立したキャッシュ・フローを生み出す単位としております。</p> <p>当該店舗は、周辺地域の経済環境の変化や競合店の出店等の影響により業績が低迷しており、今後、回復の見込みがないため減損損失を認識しました。</p> <p>なお、当該資産グループの回収可能価額は、使用価値により測定しておりますが、将来キャッシュ・フローがマイナスのため、回収可能価額は無いものとして評価しております。</p>	(販売促進費)への振替	44,139千円	(福利厚生費)への振替	48千円	(その他)への振替	4,559千円	計	48,747千円	建物	750千円	工具器具及び備品	144千円	ソフトウェア	1,080千円	計	1,974千円	用途	場所	種類	金額 (千円)	店舗 設備	所沢プロ ペ通り店 (所沢市)	建物	15,862	その他	1,806	合計	17,669
(販売促進費)への振替	41,311千円																																												
(福利厚生費)への振替	24千円																																												
(その他)への振替	2,694千円																																												
計	44,031千円																																												
建物	25,096千円																																												
工具器具及び備品	1,242千円																																												
長期前払費用	79千円																																												
計	26,418千円																																												
(販売促進費)への振替	44,139千円																																												
(福利厚生費)への振替	48千円																																												
(その他)への振替	4,559千円																																												
計	48,747千円																																												
建物	750千円																																												
工具器具及び備品	144千円																																												
ソフトウェア	1,080千円																																												
計	1,974千円																																												
用途	場所	種類	金額 (千円)																																										
店舗 設備	所沢プロ ペ通り店 (所沢市)	建物	15,862																																										
		その他	1,806																																										
		合計	17,669																																										



(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式	12,449株	- 株	- 株	12,449株

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成19年5月24日 定時株主総会	普通株式	24,898千円	2,000円	平成19年2月28日	平成19年5月25日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成20年5月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	31,122千円	2,500円	平成20年2月29日	平成20年5月28日

当事業年度(自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式	12,449株	- 株	- 株	12,449株

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成20年5月27日 定時株主総会	普通株式	31,122千円	2,500円	平成20年2月29日	平成20年5月28日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成21年5月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	42,326千円	3,400円	平成21年2月28日	平成21年5月28日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金 321,992千円 現金及び現金同等物 321,992千円	1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金 347,484千円 現金及び現金同等物 347,484千円

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)																																								
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																								
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額 (千円)	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額 (千円)																																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>工具器具及び備品</th> <th>ソフトウェア</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>262,911</td> <td>2,491</td> <td>265,403</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>147,895</td> <td>1,343</td> <td>149,238</td> </tr> <tr> <td>減損損失累計額相当額</td> <td>425</td> <td>-</td> <td>425</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>114,589</td> <td>1,148</td> <td>115,738</td> </tr> </tbody> </table>		工具器具及び備品	ソフトウェア	合計	取得価額相当額	262,911	2,491	265,403	減価償却累計額相当額	147,895	1,343	149,238	減損損失累計額相当額	425	-	425	期末残高相当額	114,589	1,148	115,738	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>工具器具及び備品</th> <th>ソフトウェア</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>280,394</td> <td>2,537</td> <td>282,932</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>148,419</td> <td>1,091</td> <td>149,511</td> </tr> <tr> <td>減損損失累計額相当額</td> <td>1,551</td> <td>-</td> <td>1,551</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>130,423</td> <td>1,445</td> <td>131,869</td> </tr> </tbody> </table>		工具器具及び備品	ソフトウェア	合計	取得価額相当額	280,394	2,537	282,932	減価償却累計額相当額	148,419	1,091	149,511	減損損失累計額相当額	1,551	-	1,551	期末残高相当額	130,423	1,445	131,869
	工具器具及び備品	ソフトウェア	合計																																						
取得価額相当額	262,911	2,491	265,403																																						
減価償却累計額相当額	147,895	1,343	149,238																																						
減損損失累計額相当額	425	-	425																																						
期末残高相当額	114,589	1,148	115,738																																						
	工具器具及び備品	ソフトウェア	合計																																						
取得価額相当額	280,394	2,537	282,932																																						
減価償却累計額相当額	148,419	1,091	149,511																																						
減損損失累計額相当額	1,551	-	1,551																																						
期末残高相当額	130,423	1,445	131,869																																						
(2) 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高 未経過リース料期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高 未経過リース料期末残高相当額																																								
<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>46,836千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>73,526千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>120,363千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	46,836千円	1年超	73,526千円	合計	120,363千円	<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>50,115千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>87,378千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>137,494千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	50,115千円	1年超	87,378千円	合計	137,494千円																												
1年内	46,836千円																																								
1年超	73,526千円																																								
合計	120,363千円																																								
1年内	50,115千円																																								
1年超	87,378千円																																								
合計	137,494千円																																								
リース資産減損勘定期末残高	425千円																																								
リース資産減損勘定期末残高	1,551千円																																								
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び支払利息相当額	(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失																																								
<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>60,179千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>2,919千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>55,113千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>5,290千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	60,179千円	リース資産減損勘定の取崩額	2,919千円	減価償却費相当額	55,113千円	支払利息相当額	5,290千円	<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>60,701千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>425千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>55,556千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>4,844千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>1,551千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	60,701千円	リース資産減損勘定の取崩額	425千円	減価償却費相当額	55,556千円	支払利息相当額	4,844千円	減損損失	1,551千円																						
支払リース料	60,179千円																																								
リース資産減損勘定の取崩額	2,919千円																																								
減価償却費相当額	55,113千円																																								
支払利息相当額	5,290千円																																								
支払リース料	60,701千円																																								
リース資産減損勘定の取崩額	425千円																																								
減価償却費相当額	55,556千円																																								
支払利息相当額	4,844千円																																								
減損損失	1,551千円																																								
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左																																								
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	(5) 利息相当額の算定方法 同左																																								
2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料	2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料																																								
<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>31,936千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>53,254千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>85,191千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	31,936千円	1年超	53,254千円	合計	85,191千円	<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>43,147千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>320,157千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>363,304千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	43,147千円	1年超	320,157千円	合計	363,304千円																												
1年内	31,936千円																																								
1年超	53,254千円																																								
合計	85,191千円																																								
1年内	43,147千円																																								
1年超	320,157千円																																								
合計	363,304千円																																								

(有価証券関係)

前事業年度(自平成19年3月1日至平成20年2月29日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成20年3月1日至平成21年2月28日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

前事業年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)	当事業年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)
<p>1 取引の状況に関する事項</p> <p>(1) 取引の内容及び利用目的 当社の利用しているデリバティブ取引は、金利関連の金利スワップ取引であります。 当社は、借入金の金利変動に起因する損益の変動リスクを管理するため、金利スワップ取引を行っております。 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。なお、金利スワップ取引については特例処理の要件を満たしているため、特例処理によっております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...借入金利 ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。 ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップ取引については特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的でのみ利用し、投機的なデリバティブ取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 金利スワップ取引においては、市場金利の変動によるリスクを有しております。 なお、取引相手先は高格付を有する金融機関に限定しているため、信用リスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の実行及び管理は、取締役会の決議に従い、財務経理部で行っております。</p> <p>2 取引の時価等に関する事項 該当事項はありません。 なお、金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。</p>	<p>1 取引の状況に関する事項</p> <p>(1) 取引の内容及び利用目的 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 同左</p> <p>2 取引の時価等に関する事項 同左</p>

(退職給付関係)

前事業年度(自平成19年3月1日至平成20年2月29日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成20年3月1日至平成21年2月28日)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

前事業年度(自平成19年3月1日至平成20年2月29日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	第1回新株予約権
決議年月日	平成15年5月29日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 3名 当社従業員 70名
株式の種類及び付与数	普通株式 800株
付与日	平成15年9月1日
権利確定条件	付与日(平成15年9月1日)から権利確定日(平成17年5月29日)まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	該当事項はありません。
権利行使期間	平成18年4月3日～平成25年5月29日

	第3回新株予約権
決議年月日	平成17年5月24日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 1名
株式の種類及び付与数	普通株式 100株
付与日	平成17年6月1日
権利確定条件	付与日(平成17年6月1日)から権利確定日(平成19年5月24日)まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	該当事項はありません。
権利行使期間	平成19年5月25日～平成27年5月24日

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況  
ストック・オプションの数

	第1回新株予約権	第3回新株予約権
決議年月日	平成15年5月29日	平成17年5月24日
権利確定前 (株)		
前事業年度末	-	88
付与	-	-
失効	-	-
権利確定	-	88
未確定残	-	-
権利確定後 (株)		
前事業年度末	69	-
権利確定	-	88
権利行使	-	-
失効	-	-
未行使残	69	88

単価情報

	第1回新株予約権	第3回新株予約権
決議年月日	平成15年5月29日	平成17年5月24日
権利行使価格 (円)	111,000	111,000
行使時平均株価 (円)	-	-
付与日における公正な評価単価 (円)	-	-

当事業年度（自平成20年3月1日至平成21年2月28日）

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	第1回新株予約権
決議年月日	平成15年5月29日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 3名 当社従業員 70名
株式の種類及び付与数	普通株式 800株
付与日	平成15年9月1日
権利確定条件	付与日（平成15年9月1日）から権利確定日（平成17年5月29日）まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	該当事項はありません。
権利行使期間	平成18年4月3日～平成25年5月29日

	第3回新株予約権
決議年月日	平成17年5月24日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 1名
株式の種類及び付与数	普通株式 100株
付与日	平成17年6月1日
権利確定条件	付与日（平成17年6月1日）から権利確定日（平成19年5月24日）まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	該当事項はありません。
権利行使期間	平成19年5月25日～平成27年5月24日

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

ストック・オプションの数

	第1回新株予約権	第3回新株予約権
決議年月日	平成15年5月29日	平成17年5月24日
権利確定前 (株)		
前事業年度末	-	-
付与	-	-
失効	-	-
権利確定	-	-
未確定残	-	-
権利確定後 (株)		
前事業年度末	69	88
権利確定	-	-
権利行使	-	-
失効	-	-
未行使残	69	88

単価情報

	第1回新株予約権	第3回新株予約権
決議年月日	平成15年5月29日	平成17年5月24日
権利行使価格 (円)	111,000	111,000
行使時平均株価 (円)	-	-
付与日における公正な評価単価 (円)	-	-

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年2月29日)	当事業年度 (平成21年2月28日)
1 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳	1 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳
(繰延税金資産) 千円	(繰延税金資産) 千円
賞与引当金算入限度超過額 25,427	賞与引当金 27,946
減価償却限度超過額 11,288	減価償却費 11,266
減損損失 8,468	減損損失 14,504
未払役員退職慰労金否認 3,612	未払役員退職慰労金 3,612
ポイントカード値引経費見積り額否認 5,521	ポイントカード値引経費見積り額 6,482
未払事業税否認 6,186	未払事業税 7,936
電話加入権評価損否認 1,525	電話加入権評価損 1,525
未払事業所税否認 1,994	未払事業所税 2,214
一括償却資産超過額 7,690	一括償却資産 11,204
その他 3,422	その他 5,853
繰延税金資産計 75,137	繰延税金資産計 92,547
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目の内訳
%	%
法定実効税率 40.7	法定実効税率 40.7
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 0.4	交際費等永久に損金に算入されない項目 0.4
住民税均等割等 2.8	住民税均等割等 2.4
その他 0.5	その他 0.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率 43.4	税効果会計適用後の法人税等の負担率 43.3

(企業結合等関係)

前事業年度(自平成19年3月1日至平成20年2月29日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成20年3月1日至平成21年2月28日)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

前事業年度(自平成19年3月1日至平成20年2月29日)

関連会社がないため、該当事項はありません。

当事業年度(自平成20年3月1日至平成21年2月28日)

関連会社がないため、該当事項はありません。

【関連当事者との取引】

前事業年度（自 平成19年 3月 1日 至 平成20年 2月29日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月28日）

該当事項はありません。



( 1 株当たり情報)

前事業年度 (自 平成19年 3 月 1 日 至 平成20年 2 月29日)		当事業年度 (自 平成20年 3 月 1 日 至 平成21年 2 月28日)	
1 株当たり純資産額	103,363.36円	1 株当たり純資産額	110,971.37円
1 株当たり当期純利益	8,156.98円	1 株当たり当期純利益	10,108.01円
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	8,136.78円	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	- 円
		なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎

1 1 株当たり純資産額

項目	前事業年度 (平成20年 2 月29日)	当事業年度 (平成21年 2 月28日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	1,286,770	1,381,482
普通株式に係る純資産額(千円)	1,286,770	1,381,482
普通株式の発行済株式数(株)	12,449	12,449
普通株式の自己株式数(株)	-	-
1 株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	12,449	12,449

2 1 株当たり当期純利益及び潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益

項目	前事業年度 (自 平成19年 3 月 1 日 至 平成20年 2 月29日)	当事業年度 (自 平成20年 3 月 1 日 至 平成21年 2 月28日)
1 株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	101,546	125,834
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	101,546	125,834
普通株式の期中平均株式数(株)	12,449	12,449
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	30	-
(うち有償一般募集(株))	( - )	( - )
(うち新株予約権(株))	( 30 )	( - )
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		新株予約権(新株予約権の数 157個)

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成19年 3 月 1 日 至 平成20年 2 月29日)  
該当事項はありません。

当事業年度(自 平成20年 3 月 1 日 至 平成21年 2 月28日)  
該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

該当事項はありません。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高(千円)
有形固定資産							
建物	1,293,523	245,995	1,919	1,537,600	711,686	116,001	825,913
工具器具及び備品	139,262	29,088	26,834	141,516	93,557	35,867	47,959
建設仮勘定	3,418	1,124	2,962	1,580	-	-	1,580
有形固定資産計	1,436,204	276,208	31,716	1,680,697	805,243	151,869	875,453
無形固定資産							
ソフトウェア	19,911	9,660	6,084	23,487	8,195	4,244	15,291
電話加入権	1,558	-	-	1,558	-	-	1,558
無形固定資産計	21,470	9,660	6,084	25,045	8,195	4,244	16,850
長期前払費用	78,675	38,128	20,697	96,105	40,491	19,634	55,614
繰延資産							
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

  建物

    店舗新設(8店舗) 238,227千円

  工具器具及び備品

    店舗新設(8店舗) 23,467千円

  長期前払費用

    店舗賃貸借に伴う敷引・礼金・更新料 24,844千円

2 当期減少額のうち主なものは次のとおりであります。

  工具器具及び備品

    一括償却資産(償却終了) 25,752千円

3 減損損失累計額は「当期末減価償却累計額又は償却累計額」に含めて表示しております。

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	-	-	-	-
1年以内に返済予定の長期借入金	58,000	63,324	1.54	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	39,000	70,122	1.43	平成22年3月25日～ 平成23年12月26日
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	97,000	133,446	-	-

(注) 1 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の貸借対照表日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額は以下のとおりであります。

1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
42,324	27,798	-	-

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
賞与引当金	62,475	68,664	62,475	-	68,664

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	78,453
預金	
普通預金	268,754
別段預金	275
計	269,030
合計	347,484

売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
株式会社オーエムシーカード	9,985
株式会社ジェーシービー	548
シティカードジャパン株式会社	75
合計	10,608

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

期首残高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	当期末残高(千円)	回収率(%)	滞留期間(日) (A) + (D) $\frac{2}{(B)}$ 365
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	
9,077	83,372	81,842	10,608	88.5	43.1

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用していますが、上記金額には消費税等が含まれております。

原材料

品目	金額(千円)
アルコール類	21,718
食材その他	10,504
合計	32,222

貯蔵品

区分	金額(千円)
会社案内等	3,089
店内装飾品	1,861
その他	5,528
合計	10,479

差入保証金

区分	金額(千円)
店舗	893,093
本社	6,090
社宅	464
合計	899,647

買掛金

相手先	金額(千円)
ひかり産業株式会社	119,325
東京コカ・コーラボトリング株式会社	2,274
その他	3
合計	121,602

未払金

相手先	金額(千円)
J A三井リース株式会社	63,380
昭和リース株式会社	52,901
センチュリー・リーシング・システム株式会社	26,817
その他	84,790
合計	227,889

未払費用

相手先	金額(千円)
給与手当	98,551
社会保険料	15,038
その他	16,506
合計	130,096

長期未払金

相手先	金額(千円)
J A三井リース株式会社	148,288
昭和リース株式会社	101,150
センチュリー・リーシング・システム株式会社	25,668
その他	24,090
合計	299,198

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	3月1日から2月末日まで
定時株主総会	5月中
基準日	2月末日
株券の種類	
剰余金の配当の基準日	8月31日 2月末日
1単元の株式数	
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は当社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 <a href="http://www.pub-hub.co.jp">http://www.pub-hub.co.jp</a>
株主に対する特典	該当事項はありません。

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

#### (1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第10期(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)に係る有価証券報告書及びその添付書類を平成20年5月28日関東財務局長に提出。

#### (2) 半期報告書

第11期中間会計期間(自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)に係る半期報告書を平成20年11月19日関東財務局長に提出。



## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書

平成20年 5月27日

株式会社 ハブ  
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 杉本茂次

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 岡田吉泰

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ハブの平成19年3月1日から平成20年2月29日までの第10期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ハブの平成20年2月29日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

( ) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

## 独立監査人の監査報告書

平成21年 5月27日

株式会社 ハブ  
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 杉本茂次

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 岡田吉泰

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ハブの平成20年3月1日から平成21年2月28日までの第11期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ハブの平成21年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

( ) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。